

令和元年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530	世界の平和を願い、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対する知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した社会となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					38.0%					35.0%
実績	41.1%									
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					75.0%					78.0%
実績	73.4%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 最近では、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティの人権侵害など、人権を取り巻く状況は複雑化・多様化している。 区、区民、事業者、関係団体等が連携しながら、社会状況の変化等により生じる新たな課題を含めた様々な人権課題に取り組む必要がある。 	H28	66,676
	H29	47,577
	H30	40,162

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	世界人権宣言70周年のアピールと、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした人権啓発普及活動の取組を図るため、講演会等を実施し、広く区民に人権啓発を行った。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
社会状況の変化等により生じる新たな課題を含めた様々な人権課題に取り組むため、各関係機関と連携した取り組みを行う必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
2020オリンピック・パラリンピックの開催をひとつの契機と捉え、引き続きオリンピズムの根本原則に基づいた人権啓発に取り組んでいく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	墨田区いじめ問題調査委員会経費	0	984	984		0	現状維持
						0	平成30年度
2	人権・同和対策事業	1,480	11,812	13,292		100	改善・見直し
						126	平成30年度
3	世界人権宣言記念事業	674	6,890	7,564		200	改善・見直し
						126	平成30年度
4	社会福社会館事業	3,227	29,530	32,757		73.40%	改善・見直し
						73.40%	平成30年度
5	同和相談事業	4,620	0	4,620		620件	現状維持
						691件	平成30年度
6	社会福社会館維持管理費	30,161	29,530	59,691		54,700人	改善・見直し
						54,690人	平成30年度
7							
8							
9							
10							
11							
12							

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	墨田区いじめ問題調査委員会開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		0		目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	0	0	0	0	0	0	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区いじめ防止対策推進条例に基づく、墨田区いじめ問題調査委員会規則で定めている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	墨田区いじめ問題調査委員会開催数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0			目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0	0	0	0	0	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標年度による成果指標の設定はなじまない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事案が発生した場合は、墨田区いじめ防止対策推進条例に基づき、速やかに対応する。

課題・問題点

令和元年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位			
事業名	人権・同和対策事業				2	
目的	様々な人権問題の解決をはじめ、人権尊重の理念の行き渡った差別や偏見のない真に人権が確立された社会の実現を目指す。				主管課・係(担当)	
					人権同和・男女共同参画課 人権同和担当	
03-5608-6322						
対象者	区民、職員、事業者					
根拠法令 関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、東京都人権施策推進指針、墨田区人権啓発基本計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	<p>国、都、区の法律や条例に基づき、人権教育・啓発に取り組む。 人権擁護委員会等の関連団体との連携を強化し、人権尊重の普及啓発に取り組む。 平成30年度は人権教育・啓発として、研修や講演会等を17回(研修8、区報コラム3、区報特別号、すみだまつり、人権作文、人権メッセージ、人権の花、人権講演会)実施した。</p>					
経過	開始年度		終了予定			
	平成22年度:墨田区人権基本計画(平成23年度~令和2年度版)策定 平成26年度:人権に関する区民意識調査実施 平成28年度:人権感覚発行 令和元年度:人権に関する区民意識調査実施 令和元年度:人権感覚発行 令和2年度(予定):墨田区人権啓発基本計画(令和3年度~令和12年度版改訂)					
議会質問 の状況	平成30年2定(陳情):同性カップルによるパートナーシップの公的認証 平成30年2定(陳情):見た目問題について					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		1,544	2,010	2,197	1,710	1,662	2,659
決算額(令和元年度は見込み)		1,415	1,544	1,748	1,431	1,480	2,659
財源	国						
	都	28	28	28	29	29	690
	その他						
一般財源		1,387	1,516	1,720	1,402	1,451	1,969
執行率(%)		91.6%	76.8%	79.6%	83.7%	89.0%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	会議等参加	20	旅費	会議等参加	0	旅費	会議等参加	39
需用費	新聞購読	1,176	需用費	新聞購読	1,150	需用費	新聞購読	2,037
役務費	郵便料金	6	役務費	郵便料金	3	役務費	郵便料金	36
委託料	講演会講師	196	委託料	講演会講師	0	委託料	講演会講師	512
負担金補助及び交付金	擁護委員協議会	33	負担金補助及び交付金	擁護委員協議会	327	負担金補助及び交付金	擁護委員協議会	335

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	各種人権啓発活動				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17	R7	目標	17	17	17	17
				実績	17	17	17	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17	17	17	17	17	17
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発活動を行う。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	人権講演会参加人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
200		R7	目標	100	100	100	100	
			実績	117	101	126		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		120	140	150	160	180	200	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各種人権啓発活動の取組成果の一環として、年度末に実施の人権講演会への参加人数を選定する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	さまざまな人権問題に対応していくため、人権教育・啓発を今後も引き続き継続していく。

課題・問題点
同性カップルのパートナーシップの認証制度について検討していく。 「見た目問題」について検討していく。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	各種人権啓発活動				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17	R7	目標			17	17
				実績			17	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	17	17	17	17	17	17	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発活動を行う。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	世界人権宣言記念講演会参加人数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
200			目標			200		
			実績			126		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各種人権啓発活動の取組成果の一環として、世界人権宣言記念講演会への参加人数を選定する。事業が10年に一度であるため、基準年、目標年度は未記載である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	10年に一度の事業であるが、世界人権宣言の啓発のため、今後も継続する。

課題・問題点

令和元年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位			
事業名	社会福社会館事業				4	
目的	区民への人権啓発及び教養・文化の向上と児童の健全育成を図る。				主管課・係(担当)	
					人権同和・男女共同参画課 社会福社会館 3619-1051	
対象者	乳幼児から高齢者の区民					
根拠法令 関連計画	社会福社会館条例 社会福社会館図書貸出要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤6・非常勤4・臨時1	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発及びコミュニティ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・区民の福祉増進と人権啓発の住民交流の拠点として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代が利用できる施設であり、人権フェスティバルをはじめとして、各世代を対象とした事業を実施している。 ・人権研修へ講師派遣をし、人権啓発を行っている。 ●合同・協働事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・きねがわスタンプラリーは、社会福社会館、都立皮革技術センター、産業・教育資料室きねがわと合同のイベント事業を実施することで、東京都人権啓発センター、皮革・油脂組合、地域町会の協力を得るなど協働に繋いでいる。 					
経過	開始年度	昭和49年度	終了予定	未定		
	<ul style="list-style-type: none"> ●開設の目的 <ul style="list-style-type: none"> ・人権課題・同和問題解決や地域生活環境等の安定向上を目指し昭和49年9月19日に開設した。 ●取組 <ul style="list-style-type: none"> ・開設にあたっては、東京都及び墨田区と地域の区民と様々な話し合いにより地域の福祉コミュニティ施設として誕生した。また、開館以来、福祉増進のための事業や人権課題に対する理解を深めるための活動等に取り組んできた。 					
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		4,675	6,190	6,200	9,406	3,835	3,944
決算額(令和元年度は見込み)		4,495	5,917	5,884	8,770	3,227	3,944
財源	国						
	都	65	89	219	179	176	96
	その他	1	2	2	2	2	2
一般財源		4,429	5,826	5,663	8,589	3,049	3,846
執行率(%)		96.1%	95.6%	94.9%	93.2%	84.1%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	506	報償費	講師謝礼	364	報償費	講師謝礼	660
需用費	事業用消耗品	1,043	需用費	事業用消耗品	988	需用費	事業用消耗品	1,031
委託費	文化祭パネル設営	433	委託費	文化祭パネル設営	543	委託費	文化祭パネル設営	480
使用料及び賃借料	通信カラオケ借上げ	104	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	234	使用料及び賃借料	通信カラオケ借上げ	236
備品購入費	卓球台	166	備品購入費	備品購入費	132	備品購入費	バドミントン支柱	200

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業の参加者・利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		55,400	R7	目標	54,500	54,600	54,700	54,800
				実績	54,834	54,565	54,690	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	54,900	55,000	55,100	55,200	55,300	55,400	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が、人権に対する知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発活動を行う。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「人権が尊重される社会」と思う区民の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
78		R7	目標	73,4	73,4	73,4	73,4	
			実績	73,4				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	75	75	75	75	75	78		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民等が取り組む各種人権啓発活動の成果として、墨田区基本計画に掲げる区民の割合を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域のコミュニティ施設及び人権啓発の拠点としての役割を果たしている。

課題・問題点
施設の老朽化が進んでいるため、今後のあり方について慎重に検討を進める。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	同和相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	R7	目標	640	630	620	610
				実績	636	666	691	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	600	590	580	570	560	550	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	人権・同和問題解決の方向へ繋げるため相談件数とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	同和相談件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
550		R7	目標	640	630	620	610	
			実績	636	666	691		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	600	590	580	570	560	550		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
人権・同和問題解決の方向へ繋げるため相談件数とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者に対して適切な対応を図っている。 ・今後も人権・同和問題解決に繋ぎ、相談件数の減少を図る。

課題・問題点
<p>人権・同和問題解決に繋げ、差別や偏見がなくなる社会を目指し、相談件数の減少を図ることが望ましいが、近年ほぼ横ばい傾向にある。</p>

令和元年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める			部内優先順位
事業名	社会福社会館維持管理費				6
目的	社会福社会館の維持管理を図る。				主管課・係(担当)
					人権同和・男女共同参画課
					社会福社会館
対象者	乳幼児から高齢者の区民				
根拠法令 関連計画	社会福社会館条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	セントラルエンジニアリング(株)等
事業内容	<p>●社会福社会館の維持管理の実施 区民の福祉増進と人権啓発の交流拠点として、乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用できる施設の維持管理を図る。</p>				
経過	開始年度	昭和49年度	終了予定	未定	
	<p>●開設の目的 ・人権課題、人権同和問題や地域生活環境等の安定向上を目指し、昭和49年9月19日に開設した。</p> <p>●取組 ・区民の福祉増進と人権啓発の拠点として開設した社会福社会館の維持管理をしてきた。</p>				
議会質問の状況					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算現額(事業費)		39,078	35,360	60,353	34,026	33,820	35,852
決算額(31年度は見込み)		37,858	33,848	54,424	32,755	30,220	35,852
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		37,858	33,848	54,424	32,755	30,220	35,852
執行率(%)		96.9%	95.7%	90.2%	96.3%	89.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			平成31年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	光熱水費・コピー料金	7,334	需用費	光熱水費・コピー料金	7,798	需用費	光熱水費・コピー料金	8,280
役務費	施設管理業務委託	13,485	役務費	施設管理業務委託	11,553	役務費	施設管理業務委託	11,749
委託料	館内各種機器保守点検	10,097	委託料	館内各種機器保守点検	8,965	委託料	館内各種機器保守点検	9,056
使用料及び賃借料	消火器・複合機等借上	454	使用料及び賃借料	消火器・複合機等借上	454	使用料及び賃借料	消火器・複合機等借上	458
工事請負費	維持補修(トイレ漏水修理等)	1,212	工事請負費	維持補修(給水管等工事)	1,262	工事請負費	館内維持補修	1,290

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	社会福祉会館の維持管理費				単位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35,852	R7	目標	60,353	34,026	33,820	35,852
				実績	54,424	32,755	30,220	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	35,852	35,852	35,852	35,852	35,852	35,852	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	建物及び設備が老朽化している社会福祉会館の維持管理費をR1の予算内で維持管理を目指す。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	施設利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
55,400		R7	目標	54,500	54,600	54,700	54,800	
			実績	54,834	54,565	54,690		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	54,900	55,000	55,100	55,200	55,300	55,400		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民等が、人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方に繋げるため施設利用者増を図る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域のコミュニティ施設及び人権啓発の拠点施設の維持管理を図る。

課題・問題点
施設の老朽が進んでいるため、施設を維持管理するための検討が今後、必要となる。